

9月議会で質問を致しました。

- 詳細は、[宇和島市議会のホームページにてどうぞ。](#)
- 発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

【1】 行政にとっての自治会の位置付けについて

① 自治会等への加入及び参加を促進する条例等制定の動きについての見解を問う
【質問】自治会の加入率は。
【企画情報課長】平成28年4月1日現在においては78.94%。
【質問】ここ数年の変化をわかる範囲で。
【企画情報課長】 平成27年4月1日現在で80.08%、同じく26年の4月1日で81.15%、25年の4月1日で81.77%、24年4月1日で83.66%。
【質問】この変化に対してどういう手を打つか、市として自治会をどう位置づけ、市はどう応援するか意思表示が必要ではないか、各地で、自治会等への加入及び参加を促進する条例や自治会を応援する条例が制定されている。宇和島では。
【笹山副市長】 特に検討した経過はない。
【質問】漸減傾向を容認するのか。何らかのインセンティブで自治会加入を促進し、地域を支えてほしいという意味はあるか。
【笹山副市長】自治会の状況は、既存の自治会の組織率、住民の参加意識・意欲といったものの低下傾向があり、大きな問題と認識している。一方で、周辺部、特に高齢化が進んでいる地域において、参加率は100%であっても参加者の絶対数がなくなる、自治会の維持ができないところが存在する。2つの極端な例が市内で同時に進行していると認識する。
【質問】高齢化・人口減という環境の変化に対し、何らかの手を差し伸べる形を採るべきで、その意思を条例で示すことを検討してほしい。

【2】 うわうみだんだんマラソン大会について問う

① 今年の大会はどう変わるのか(民間協力について)
【質問】地元の継続開催の意欲が高まるように配慮してほしい。例えば、地元の方が作業に出たときに、傷害保険の加入とか、作業道具を貸与するとか、ごみ袋を提供する等、作業に支障がないような形をとってほしい。事業予算が存在することも理解するが、スポンサー集めをすべきだし、ボランティアの募集も必要。民間協力について、どのような考えで大会は進められるか。
【教育部長】第1回大会総括にて、実行委員会で課題や意見を取りまとめている。大会経費に関する意見もあり、運営費用の確保について、民間企業や団体からスポンサーとして協賛をいただく手法、一般ボランティアの募集等を含めて、実行委員会に諮り協議する必要がある。現在、他のマラソン大会を参考にし、協賛の募集要項案を作成している。実行委員会で決定次第、地元業者を中心に依頼したい。なお、現在までに数社に対し協賛の協力を打診している。可能な限り、参加者の参加料と協賛金で運営費を賄っていただけるよう努めたい。
【質問】昨日、参加人数は600人が限界だと答弁があったが、600人が限界ではない。参加費も上げてはいかがか。例えば1,000円上げる。昨年のスタート地点の段々畑、この段々畑が管理する方々の高齢化によって危機に瀕している。そのうちの500円を段畑の維持に選手が寄附するというお金の使い方をしても良いのでは。東京マラソンは、10万円出したら抽選なしで出られる。宇和島をいかに売るかだ。宇和島を知ってもらう。段畑がきれいだと思ったら、それで金を集めることもできると思う。ぜひ検討してほしい。

【3】 地籍調査の課税適用について

① 地籍調査事業の進捗状況を問う
 ② 地籍調査終了後の登記地積による課税はいつから行われるのか
【質問】国土調査の進捗率は。
【産業経済部長】平成27年度末時点、調査対象面積412.95平方キロのうち、277.34平方キロの調査を完了している。進捗率は67.2%。
【質問】このままのペースで国土調査が全て終了する見込みは。
【産業経済部長】未調査分が約136平方キロ、1年当たり3平方キロとすると45年、国の予算の配分の関係や今後の調査が人口集中地区へ入ってくると、もう少し遅れ50年を超えることが考えられる。
【質問】国土調査事業は、境界がどこかの確認作業で完了したとは言わない。土地登記簿が書き改められ、コンピューターで管理して、調査成果を都市計画、農林政策、税務など土地に関係する行政分野で活用されて完結する。宇和島の55.3%で登記簿に反映されている調査の結果は、どう行政分野で活用されているか。課税に活用されているか。
【市民環境部長】市の固定資産の課税状況は、既に国土調査の終了している旧3町間は国調後地籍での課税を行っているが、他の旧1市2町では、宅地・雑種地について国調前後の少ないほうの地籍で課税を行い、その他について全て国調前の登記地籍で課税を行っている。
【質問】全国では、調査が50%を超えたら、課税に反映されているところが増えている。市長も平成24年の3月の定例会で、26年の3月には市民環境部長も、全地域終了までこのアンバランスを残すことはできないという考えをのべ、新宇和島市として課税方法の統一を行う時期に来ているのではないかと発言しているが。
【市長】そろそろ私も思っている。できればこの年内には議員の意見を聴取していきたい。

【4】 小中学生課外学習指導事業について

① 課外学習指導委託料の行方について
 ② 課外学習指導は、いつからどう行われるのかを問う
【質問】ICT機器の整備を進めてくれたことに感謝する。特に、担当課が現場から聴取し、希望する学校全てにICT機器の導入を行ったという、そして環境整備を行った学校が結果を出したら、他の全校に整備を広げると計画していることにも感謝したい。しかしこの3,500万の予算は「課外学習指導」を外部に委託する事業と説明を受けていた。28年度の当初予算の説明の中にも「教育環境を充実し、学力の向上を図るため小・中学生の家庭学習を支援し、中学校ごとに公民館などで2時間程度の課外学習指導を実施する」とあった。趣旨は変わらないものとして理解し応援したいが、委託料の行方について問いたい。
【教育部長】宇和島の小・中学校の子供たちは本当に素直であると考え。そこで学力の向上をし、郷土学習をすることで、いろんなきっかけを見つけてほしい。学校の先生にも更なるスキルアップをしてほしい。そして、地域のコミュニティーづくりにまで発展していければ良い。その取っかかりと考えている。そういった意味も込め、この事業を何とか進めたいと思っている。
 当初、土曜日等に塾的なものを考え、大部分を委託する前提で予算計上した。前年度3月各学校の校長等と相談をした結果でもって28年度の事業を計画していたが、年度が変わり人事異動もあり、学校の課外学習授業を充実させたほうがより効果的であるという意見集約に至った。そこで、各学校が必要とする補充学習時の支援員の派遣、加えデジタル教材(課外学習用のドリル等の教育ソフト)やプロジェクターの整備を進める方向で計画している。他に、土曜日や長期の休暇期間を利用した塾を開設する。経済的に塾に通うことが難しい児童・生徒について等、補充学習を希望する生徒を対象とした学習支援を行う。
【質問】ICT環境の整備が効果を上げることが周知のこと。手を挙げた学校に設備をして、その結果をもって市長に理解を求め、さらに整備速度を速めるという作業を続けてほしい。課外学習指導は、補充学習支援員の派遣として9月からスタートになると説明を受けたが、対象が多少変わっているのが気になる。私も「貧困の連鎖」という言葉を使ったことがある。課外学習指導の対象をどうイメージしているか。
【教育部長】対象は、全ての小・中学校の児童・生徒である。
【質問】もちろん、対象は全てにするべきだ。しかし、学校に来にくい子、落ちついて授業を受けられない子、あるいは学校が終わった後習い事や学習塾に行けない子という環境を考慮して対象にして欲しい。例えば、不登校の原因に小児起立性調節障害がある。そんな生徒に、この課外授業を提供する考えはないか。

【教育部長】小児起立性調節障害については認識している。しかし、市教委では、不登校の場合の病名までは報告を求めているのが現状。学校によって、該当の児童・生徒が居るところでは把握していると思う。基本的には、その子に応じた対応を学校で実施している、あるいは実施するように指導しているが、指摘の障害については、精神的な病気ではなくて、身体的な病気と捉えており、この病気を発症した子について、通常の登校時刻に登校できないとか、お昼にあるいは放課後に血圧も上がって登校できる場合もあり、そうした子供が学校や教室に入りやすいように、周りの子供たちの理解を求めていくことが課題であろうと捉える。現在も、ある学校では、その子供が登校してきた後に、スクールカウンセラー等が別室でその子の学習支援に当たっている。今後は課題は、そういう該当の保護者・本人の了解が得られるようであれば、「朝起きられないのは怠けているのではない。医師と相談しながら治療をしている」というようなことを公表して、怠惰ではないということ、周りの児童・生徒、教職員らに理解を求めていかなければならないと思っている。あわせて、適応指導教室において、整備されているタブレット・教育ソフトを利用して学習支援を行うとか、あるいはそうしたタブレットを家庭に持ち込み学習支援に当たるといった形をとりたい。

【5】 教育環境をどう変える

① ICT環境整備について進捗状況と今後の整備計画を問う
【特記】私のニュースレター12号の活動報告にまとめてあります。ご覧ください。
 ② エアコン整備について検討はどう進んでいるか問う
【質問】昨年11月の総合教育会議の中で「安心・安全な教育環境整備として、学校環境整備においてはとりわけ空調関係の環境整備についても方針を定めて、順次整備を検討する必要がある。」教育総務課長の発言がある。空調整備については要請があると受け止めているか。整備の必要があると考えているか。
【市長】近年の環境変化、特に気温の上昇が顕著であることを踏まえると、検討もしなければいけない課題であると考えている。担当にエアコンを導入する場合に、どういった費用がかかるかという試算を指示している。
【質問】来年の夏には幾らかでも改善できるよう検討をお願いしたい。受益者負担の考え方についてはどうか。南中ではかなりの部分を保護者が負担をしていると聞く、市立校で整備する場合、受益者の負担は。
【市長】まだその検討はしていない。例として身近なところが、南中等教育学校の例。リース方式で、ほとんどを受益者が負担していると理解している。行政が公立でやる場合、どこが適正なのか。保護者にとって一番いいのは負担なし。機械ももちろんだが、電気代も使い放題というのはいかがなものか。省エネを意識させる(教育的効果)ことを考えたとき、費用がどれだけかかっているかを知らせることも必要ではないか。そうすると、一部負担も考えなければいけない。大きな課題である。

【6】 宇和島版CCRC構想について(地域教育機関との連携を主題として)

① 宇和島版CCRCは、どんなイメージで捉えれば良いのか
 ② アクティブシニア移住促進のために何をするか
 ③ 地方創生全般にかかる教育機関との連携をどう進めるか問う
【質問】CCRCは、直訳すると、継続的なケアがついているリタイアした人(高齢者たちのコミュニティー)。直訳を聞き、当初のイメージは、「地方をうば捨て山にするのか」というもので、それを払拭するために、今は「生涯活躍のまち」という言葉を使っているが、宇和島版の生涯活躍のまち構想は、どういうものか。
【保健福祉部長】宇和島版CCRC構想について、この8月から基本構想の策定を委託業者と始めたところ。イメージするCCRCについては、50代後半から60代前半のアクティブシニアが活躍する拠点となる多世代交流の拠点施設や体験施設を中心として、小・中・高校と連携をし、アクティブシニアが生徒にも先生にもなり得る生涯学習の場を持ちたいと考えている。また、体験施設で取得した農作物や陶芸等の作品などを販売できる道の駅、またアクティブシニアの住まいとなる高齢者のための住宅等を小規模な範囲で提供できる小さなまちとして考えている。移住者、地域住民問わず、高齢者の社会参画を促し、より元気に、健康に、健やかに過ごしていくことがCCRCの導入目的。現在、本市で進めている地域包括ケアシステムの構築とも連携すると考えている。設置する場所も含め慎重に検討していく。
【質問】設置場所について、道の駅があったり、土地がある程度自由に使えるというのと、市の中心部ではなく周辺部をイメージしているのか。町なかの再開発とかコンパクトシティの理念により、まちなかに寄せていこうという発想があるが、それは別のどこかをイメージしているか。三間にCCRCの計画があると聞くが。

【保健福祉部長】場所は決定してない。三間も候補として上がっている。
【質問】場所が決定していないのはわかるが、イメージとしてどういう場所をイメージしているかということ。周辺部で土地が空いているところをイメージするのか、町なかの空き家とかがある場所の有効利用する、利用度を高めることで都市としての生産性が高められるというような発想か、どちらに近いかということを探っているのだが。
【市長】イメージとして、コンパクトシティというのがありますが、全てを旧宇和島市に集中するのがコンパクトシティかということではないと考えている。吉田、三間、津島にはまちがあり、地域の中核になるところがあると考えている。このCCRCは、三間も候補地の一つとするように、ある程度の土地も必要だと思うし、その点からすると、三間も大きな候補地であるとする。ただ、これについて、IRCに委託をしたところであり、基本的な計画・理念ができたところで適地を探すということになると思う。現実的にどこでやるかは、もう少し先になると理解している。
【質問】私も町なかでのコンパクトシティという発想だけではいけないと考えている。もちろん、町なかで行政コストのかからないコミュニティーをつくるというのでもいいと思うが、三間を例に挙げると、田園風景の中で老後を過ごす、そして農業、土に親しむ環境はいい発想だと思う。両方の発想を持って、二者択一・取捨選択ではなく、両面を進める発想で進んでほしい。今回、地域教育機関との連携を主題としてと質問通告したのは、教育委員会の議事録で上田部長の発言の中の、コミュニティスクール、狭義のコミュニティスクールというのは、学校経営の中に地域住民が入って、人事まで意見が言えるというようなコミュニティスクール。それとは違って、空き教室があるとか、廃校跡がある、その利用を地域で考える。そんな広い意味のコミュニティスクールという発想もあっていいと思う。特に宇和島は、今後も統廃合は進んでいくはず。統廃合で廃校になった学校の跡地を利用していく発想も持ってほしい。保険福祉部長の答弁にあった、小・中・高との連携。アクティブシニアが移住を決定する際に、学問的な興味とか、知識、探求心、学び直しとかいうニーズに対応する。そんな発想で移住が検討されるとしたら、宇和島にある、水産関係の研究機関とかPUUの短大、南愛媛医療アカデミーとか、そんな教育機関と連携する発想が必要でないかと思う。山陰地方のある町は、ひとり親家庭の移住促進策で、介護資格を取れるような援助をする。その上に空き家等を利用した住居の提供も安価でしていきますよという施策を組み移住促進が成功しているという事例を聞いた。宇和島で教育機関、短期大学や研究機関の利用法をどう考えるか。
【市長】宇和島にある資源、学校・専門学校いろいろあり、リタイアするような年齢になった人は、自分の人生を見つめ直すところがあると思う。CCRCを考えると、幅広い高齢の方々、アクティブシニアという、本当の瓊辺んだ高齢者ではなくて、元気なまだまだやる気を持った方々を受け入れるところにおいては、連携は大変重要なファクターになると思う。やるとしたら宇和島でどういうことができるかを考えていかなければいけないと考える。
【質問】その点異論はないが、地方創生の宇和島版の総合戦略の中で、「大学」という言葉で検索すると7カ所に出ますが、地元の大学を活用するような文脈には全くなっていない。「教育機関」というのは3カ所に出てくる。教育機関についても地元の教育機関を何らかの形で活用しようという、そこに重きを置いた表現はない。今からでも遅くないので、総合戦略の中に、この発想をぜひ取り入れてほしい。若年層の方青年層の方の移住促進の策としては、何かの資格が取れることは、かなりの魅力となると思う。教育機関と連携をうまくとって、需要があるかどうかの市場調査もして、よりよい移住の準備ができるよう求める。

【7】 総合戦略推進本部の会議の検証結果について問う

① 地方創生先行型事業の効果検証について問う
【企画情報課長】平成27年度に実施した地方創生の先行型交付金事業について、外部有識者の意見を聞き、KPI(数値目標)の達成度の検証を行わなければならないとなっている。8月31日に開催した総合戦略推進本部会議に行った。結果等、近々に報告をする。
【質問】検証が必要なのは、今回の地方創生の事業に限るものではない。今後も丁寧に進めてほしいが議員を蚊帳の外に置かないでほしい。こういう会議があって、こういう意見が出たという説明をお願いする。
【笹山副市長】できるだけ時間を置かず報告する。
【質問】例えば、プレミアム率2割の商品券事業は、どういう評価だったか。
【産業経済部長】総合戦略の先般の会議で余り意見は出なかった。商工会議所等で出た意見では、それなりの効果があったとされているが、これに対して、効果の具体的な数字を上げられないと今後事業をどう進めていくかについて非常に疑義があるという意見もある。